

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月14日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
【会社名】	日本アンテナ株式会社
【英訳名】	NIPPON ANTENNA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧澤 豊
【本店の所在の場所】	東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
【電話番号】	(03)3893-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 清水 重三
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
【電話番号】	(03)3893-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 清水 重三
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第57期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第56期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	6,638,596	5,537,813	27,952,394
経常利益(千円)	228,429	46,291	933,009
四半期純利益又は当期純損失() (千円)	140,657	12,706	338,880
純資産額(千円)	21,587,537	20,543,681	20,589,119
総資産額(千円)	29,257,951	26,499,916	27,436,430
1株当たり純資産額(円)	1,583.30	1,548.48	1,551.91
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	10.32	0.96	25.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	73.78	77.52	75.04
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	884,562	240,116	2,880,478
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	212,743	76,568	1,200,534
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	243,557	239,256	501,492
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	7,620,146	8,262,032	8,248,315
従業員数(人)	1,975	1,503	1,337

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第56期においては1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	1,503	(234)
---------	-------	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含むほか、契約社員を含む）であり、臨時雇用者数（準社員）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ166名増加したのは、上海日安電子有限公司での生産状況に併せた増員等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	600	(198)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、契約社員を含む）であり、臨時雇用者数（準社員）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
製品製造事業(千円)	4,064,001	76.5
工事業(千円)	962,528	90.6
合計(千円)	5,026,529	78.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
製品製造事業	2,500,211	61.6	1,327,584	81.5
工事業	1,044,914	82.2	2,109,098	61.3
合計	3,545,126	66.5	3,436,683	67.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
製品製造事業(千円)	4,575,284	82.0
工事業(千円)	962,528	90.6
合計(千円)	5,537,813	83.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年来の世界的金融危機による景気後退の影響を受け、企業収益の大幅な悪化や個人消費の低迷、雇用環境の悪化が続いており、景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。

当業界におきましては、2011年7月の地上デジタル放送の完全移行に向けての需要が見込めるものの、競争激化による販売価格の低下、建設工事の冷え込みなど厳しい状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは、独自技術による良質な製品・サービスを提供することを基本方針として、地上デジタル放送関連業務に注力するとともに、新製品の開発、コストダウンへの継続的取組み、業務の効率化による経費の適正な運営などに努めてまいりました。

以上のような経営努力を行ってまいりました結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は5,537百万円（前年同期比16.6%減）となり、営業損失は5百万円（前年同期は143百万円の利益）、経常利益は46百万円（同79.7%減）、四半期純利益は12百万円（同91.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

製品製造事業

当事業部門において、テレビ受信アンテナにつきましては、地上デジタル放送関連でUHFアンテナの販売が好調に推移したこと等により前年同期比微増となりました。自動車用アンテナにつきましては、国内・海外で自動車販売の不振による各メーカーの在庫調整や生産調整の影響等により前年同期比大幅減収となりました。通信用アンテナにつきましては、WiMAX用基地局製品の売上が順調に推移しましたが、携帯電話市場の販売低迷に伴う出荷減や製品アイテムの減少等により前年同期比微減となりました。

また、映像通信用電子機器につきましては、新設住宅着工戸数が依然として低調に推移していることや地上デジタル放送関連機器が市場での様子見等により期待したほど伸びず、前年同期比ほぼ横這いとなりました。

これらの結果、売上高は4,575百万円（前年同期比18.0%減）となり、営業利益については、182百万円（同57.9%減）となりました。

工事業

当事業部門におきましては、増加を見込んでいた地デジ改修関連工事の伸び悩み、携帯電話基地局工事、CATV工事の減少等もあり売上高は962百万円（同9.4%減）となり、営業利益については原価低減、経費削減の努力等により21百万円（同19.9%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内においては、自動車用アンテナがカーメーカーの在庫調整による減産の影響や工事部門の売上減少等により売上高は4,790百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

欧州・北米・アジア

欧州、北米、アジアについてはいずれも自動車用アンテナの製造、販売不振の影響を受け、売上高は、欧州319百万円（同46.4%減）、北米281百万円（同50.6%減）、アジア146百万円（同26.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は(以下「資金」という。)は8,262百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、240百万円(前年同期比72.9%減)となりました。これは主に、減価償却費、売上債権の減少等による増加、仕入債務や賞与引当金の減少等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、76百万円(同64.0%減)となりました。これは主に、設備の増強を目的とした固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、239百万円(同1.8%減)となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、312百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,300,000	14,300,000	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	14,300,000	14,300,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	14,300,000	-	4,673,616	-	6,318,554

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,033,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,259,400	132,594	同上
単元未満株式	普通株式 7,600	-	同上
発行済株式総数	14,300,000	-	-
総株主の議決権	-	132,594	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本アンテナ株式会社	東京都荒川区西尾久 7丁目49-8	1,033,000	-	1,033,000	7.22
計	-	1,033,000	-	1,033,000	7.22

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,033,021株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	540	516	610
最低(円)	500	460	495

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,596,059	8,582,919
受取手形及び売掛金	5,475,757	6,660,609
有価証券	300,000	300,000
商品及び製品	3,141,452	2,962,205
仕掛品	498,320	570,377
原材料及び貯蔵品	757,782	815,455
未成工事支出金	552,484	502,619
繰延税金資産	359,953	390,773
その他	889,536	763,459
貸倒引当金	24,803	20,053
流動資産合計	20,546,542	21,528,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,349,957	5,317,296
減価償却累計額	3,411,099	3,372,372
建物及び構築物(純額)	1,938,858	1,944,923
機械装置及び運搬具	2,610,945	2,565,103
減価償却累計額	2,070,701	2,018,890
機械装置及び運搬具(純額)	540,243	546,213
土地	993,909	993,909
リース資産	17,475	17,475
減価償却累計額	3,843	2,620
リース資産(純額)	13,631	14,854
建設仮勘定	24,150	24,150
その他	4,554,187	4,551,627
減価償却累計額	4,079,315	4,067,085
その他(純額)	474,872	484,541
有形固定資産合計	3,985,666	4,008,592
無形固定資産		
ソフトウェア	61,708	62,357
ソフトウェア仮勘定	130,608	122,447
その他	23,829	23,829
無形固定資産合計	216,146	208,635
投資その他の資産		
長期預金	500,000	500,000
投資有価証券	560,044	469,732
繰延税金資産	398,067	421,988
その他	353,480	348,865
貸倒引当金	60,030	49,749
投資その他の資産合計	1,751,561	1,690,837

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定資産合計	5,953,374	5,908,064
資産合計	26,499,916	27,436,430
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,425,600	3,555,458
工事未払金	268,419	625,918
未払費用	207,237	184,495
リース債務	4,927	4,927
未払法人税等	19,014	97,407
賞与引当金	243,387	475,743
製品保証引当金	398	351
その他	703,835	834,020
流動負債合計	4,872,820	5,778,322
固定負債		
リース債務	8,931	10,163
退職給付引当金	782,448	773,504
役員退職慰労引当金	-	285,290
長期未払金	291,150	-
その他	884	30
固定負債合計	1,083,414	1,068,988
負債合計	5,956,235	6,847,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,673,616	4,673,616
資本剰余金	6,318,554	6,318,554
利益剰余金	10,314,272	10,580,172
自己株式	785,317	785,310
株主資本合計	20,521,124	20,787,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	153,346	100,136
為替換算調整勘定	130,789	298,049
評価・換算差額等合計	22,556	197,912
純資産合計	20,543,681	20,589,119
負債純資産合計	26,499,916	27,436,430

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
売上高		
製品売上高	5,576,724	4,575,284
完成工事高	1,061,872	962,528
売上高	6,638,596	5,537,813
売上原価		
製品売上原価	4,112,630	3,250,783
完成工事原価	822,365	745,675
売上原価	4,934,996	3,996,459
売上総利益	1,703,600	1,541,354
販売費及び一般管理費	1,559,930	1,546,862
営業利益又は営業損失 ()	143,669	5,508
営業外収益		
受取利息	13,485	13,754
受取配当金	5,583	5,733
為替差益	81,074	49,927
その他	12,672	7,779
営業外収益合計	112,816	77,195
営業外費用		
売上割引	24,887	25,282
その他	3,168	113
営業外費用合計	28,056	25,395
経常利益	228,429	46,291
特別利益		
固定資産売却益	52	239
貸倒引当金戻入額	8,345	-
その他	850	3,655
特別利益合計	9,248	3,895
特別損失		
固定資産処分損	3,050	2,821
事業再編損	-	6,220
特別損失合計	3,050	9,042
税金等調整前四半期純利益	234,628	41,144
法人税、住民税及び事業税	15,008	10,601
法人税等調整額	78,962	17,836
法人税等合計	93,970	28,438
四半期純利益	140,657	12,706

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	234,628	41,144
減価償却費	192,723	157,505
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,405	8,943
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,030	285,290
賞与引当金の増減額(は減少)	248,798	232,356
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,623	14,899
受取利息及び受取配当金	19,069	19,488
為替差損益(は益)	949	52
固定資産売却損益(は益)	-	239
固定資産処分損益(は益)	2,997	2,821
事業再編損失	-	6,220
売上債権の増減額(は増加)	2,402,627	1,173,150
たな卸資産の増減額(は増加)	414,832	13,810
仕入債務の増減額(は減少)	920,298	624,503
その他	216,276	69,897
小計	1,006,754	298,842
利息及び配当金の受取額	19,088	19,414
法人税等の支払額	141,280	78,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	884,562	240,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	209,402	81,656
有形及び無形固定資産の売却による収入	981	3,063
投資有価証券の取得による支出	12,688	598
貸付けによる支出	-	1,594
貸付金の回収による収入	8,365	2,819
その他	-	1,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	212,743	76,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	18	7
配当金の支払額	243,539	238,017
リース債務の返済による支出	-	1,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	243,557	239,256
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,404	89,425
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	369,856	13,717
現金及び現金同等物の期首残高	7,250,290	8,248,315
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,620,146	8,262,032

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる当第1四半期連結会計期間の売上高及び損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについて正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
(役員退職慰労金制度の廃止)	<p>当社は、従来、役員の退職時に支給される慰労金の支払いに備えるため、所定の基準に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、平成21年5月15日開催の取締役会において役員退職慰労引当金制度の廃止を決議いたしました。また、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、当該総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。打ち切り支給に関する支払時期は各役員の退任時のため、当第1四半期連結会計期間末における未払額291,150千円は固定負債の「長期末払金」として表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
	受取手形割引高は70,132千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料 541,484千円	給料 557,791千円
賞与引当金繰入額 141,007	賞与引当金繰入額 146,571
法定福利費 94,534	法定福利費 92,526
退職給付費用 43,640	退職給付費用 45,579
役員退職慰労引当金繰入額 5,880	貸倒引当金繰入額 14,899
	役員退職慰労引当金繰入額 5,860

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 7,656,744	現金及び預金勘定 8,596,059
預金期間が3か月を超える定期預金 36,597	預金期間が3か月を超える定期預金 334,027
現金及び現金同等物 7,620,146	現金及び現金同等物 8,262,032

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1.発行済株式の種類及び総数

普通株式 14,300千株

2.自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,033千株

3.配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	278,606	21	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)				
	製品製造事業 (千円)	工事事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,576,724	1,061,872	6,638,596	-	6,638,596
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,576,724	1,061,872	6,638,596	-	6,638,596
営業利益	432,729	17,775	450,504	(306,834)	143,669

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)				
	製品製造事業 (千円)	工事事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,575,284	962,528	5,537,813	-	5,537,813
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,575,284	962,528	5,537,813	-	5,537,813
営業利益又は営業損失()	182,222	21,307	203,530	(209,038)	5,508

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アンテナ及び映像通信用電子機器の製品製造事業と、電気通信工事の設計・施工等の工事事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な品目

事業区分	売上区分	主要品目
製品製造	アンテナ	衛星用アンテナ・携帯電話用アンテナ・車載用アンテナ及び機器・通信用アンテナ及び機器・テレビ受信用アンテナ
	映像通信用電子機器	衛星放送受信用機器・CATV用伝送機器・増幅器及び分配器等テレビ受信用各種機器
工事	電気通信工事	CATV工事・CATVインターネット工事・衛星受信工事・電波障害対策工事

3. 会計処理の方法の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,276,014	595,955	568,976	197,650	6,638,596	-	6,638,596
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,024,603	-	36	1,551,170	2,575,737	(2,575,737)	-
計	6,300,617	595,955	568,939	1,748,821	9,214,333	(2,575,737)	6,638,596
営業利益	365,681	9,345	9,956	85,352	470,336	(326,666)	143,669

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,790,738	319,534	281,182	146,358	5,537,813	-	5,537,813
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	413,543	-	-	684,248	1,097,791	(1,097,791)	-
計	5,204,281	319,534	281,182	830,607	6,635,604	(1,097,791)	5,537,813
営業利益又は営業損 失()	188,188	24,997	20,450	25,816	168,557	(174,065)	5,508

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州.....ドイツ、イギリス

(2) 北米.....アメリカ

(3) アジア.....フィリピン、中国

3. 会計処理の方法の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響はありません。

【海外売上高】

		欧州	北米	アジア	その他の地域	計
前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	海外売上高(千円)	595,955	568,976	237,313	46,556	1,448,801
	連結売上高(千円)					6,638,596
	連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	9.0	8.5	3.6	0.7	21.8

		欧州	北米	アジア	その他の地域	計
当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	海外売上高(千円)	319,534	281,182	153,526	18,729	772,972
	連結売上高(千円)					5,537,813
	連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	5.8	5.1	2.8	0.3	14.0

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州.....ドイツ、イギリス

(2) 北米.....アメリカ

(3) アジア.....韓国、中国、フィリピン

(4) その他の地域.....オーストラリア、ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,548.48 円	1株当たり純資産額	1,551.91 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	20,543,681	20,589,119
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	20,543,681	20,589,119
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(株)	13,266,979	13,266,993

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	10.32 円	1株当たり四半期純利益金額	0.96 円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	140,657	12,706
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	140,657	12,706
普通株式の期中平均株式数(株)	13,634,502	13,266,989

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月12日

日本アンテナ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐澤 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東田 夏記 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アンテナ株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月14日

日本アンテナ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐澤 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東田 夏記 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アンテナ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。